

おわりに

本研究プロジェクトの目的は、人的資源管理の観点から、近年における日本的経営の変容を明らかにすることであった。そこで、本研究プロジェクトでは、人的資源管理を中心に、日本的経営に関する既存の概念およびデータを概観すると同時に、日本企業の人事担当者を対象にアンケート調査を行い、その回答を集計・分析した。

その結果、先行研究および既存データからは、日本的経営研究の潮流と、近年における研究課題、今日の日本的経営の変化に関するアウトラインが明らかになった。それと同時に、本プロジェクトチームによるアンケート調査からは、日本的経営の特徴とされてきた人事制度や賃金制度の変容、日本的経営と経営成果との関係に関して、多くの興味深い発見が得られた。

この調査結果は、日本企業の人的資源管理が、バブル崩壊後の「失われた10年」を経て「脱日本的」要素を積極的に導入してきた一方、依然として「日本的」要素も多く併せもつ過渡期にあり、その性質は現在もなお変化し続けていることを示唆している。したがって、今日においては、日本的経営研究の対象がいつそう多様化していると同時に、その重要性が改めて認識できると言える。

本プロジェクトの研究成果として、各プロジェクトメンバーが分担し、本報告書を執筆すると同時に、研究代表者の平野が、実践経営学会第50回全国大会において、統一論題として報告を行った（平野文彦「日本的経営の変容とその課題」、2007年9月7日～9日、東京国際大学）。また、研究分担者の三井が、経営哲学学会第23回大会において報告を行った（三井泉「日本におけるステークホルダー観の形成—松下の「保信」思想を中心として—」、2006年9月4日、北海学園大学）。

*謝辞

ご多忙にもかかわらず、本プロジェクトチームのアンケート調査にご協力頂きました各企業人事担当者の皆様、膨大かつ煩雑な事務作業をサポートして頂きました日本大学経済学部産業経営研究所スタッフの皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

2008年3月